

能美市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

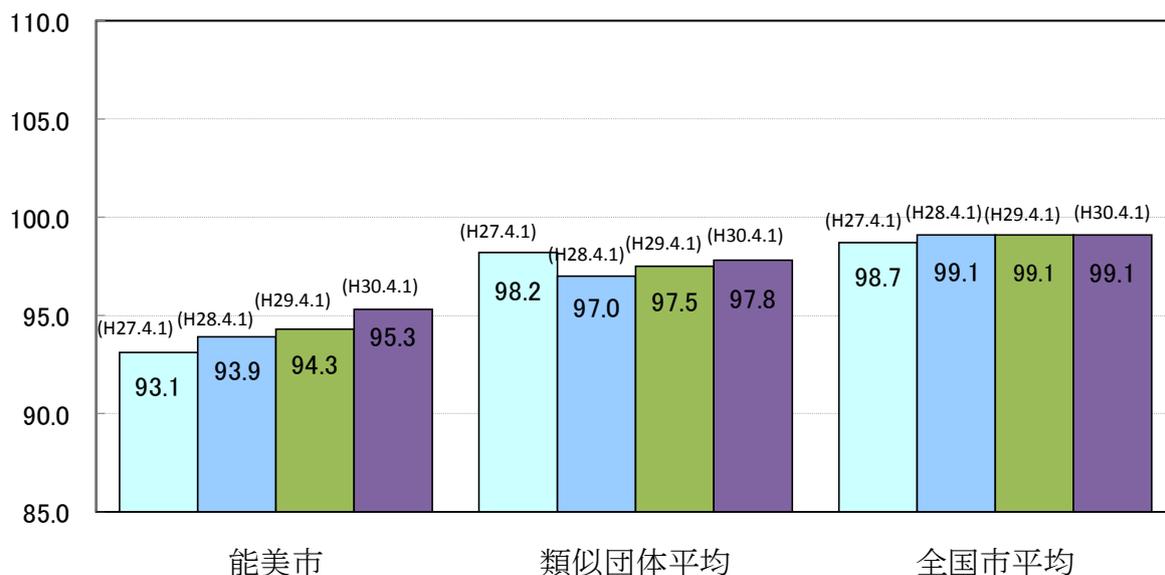
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	50,179	23,048,894	583,098	3,379,983	14.7	11.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	486	1,557,053	218,837	597,199	2,373,089	4,883	5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

試験制度の整備・実施により、適正な昇任・昇格が行われるようになり、結果として若い年代の職員給与の底上げがされている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

〔実施〕・未実施〕

実施内容(平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等)

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)国の見直しに準じ俸給表水準を平均2%引下げ。1級(全号俸)及び2級の初任給に係る号俸は引下げなし。
激変緩和のための経過措置(3年間の現給保障) 激変緩和のための経過措置(3年間の現給保障)

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

地域手当は医師のみ支給有。
(支給割合)国の基準(16%)に合わせるための経過措置中。
平成30年度より2年間は、12.25%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当についてこれまで週休日の支給がなかったが、平成27年4月1日より支給。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能美市	40.3 歳	295,147 円	333,531 円	309,084 円
石川県	41.8 歳	318,815 円	401,095 円	350,736 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	42.1 歳	315,170 円	373,014 円	343,420 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
能美市	33.4 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち学校給食員	48.0 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	調理師	43.1	251,100	—
うち美化センターその他	31.8 歳	18 人	210,283 円	250,761 円	224,694 円	廃棄物処理業	45.8	293,000	0.77
石川県	54.3 歳	183 人	311,916 円	348,208 円	325,928 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	— 円	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	18 人	299,735 円	328,925 円	312,342 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
能美市	—	—	—
うち学校給食員	— 円	3,167,000 円	—
うち美化センターその他	3,611,306 円	4,038,000 円	0.89

※ 今年度は学校給食職員が減となり、個人が特定される恐れがあるため、関連数値の公表は行わない。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27年～29年の3年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
能美市	38.4 歳	262,534 円	289,097 円	271,182 円
県	—	—	—	—
国	42.7 歳	330,251 円	—	382,816 円
類似団体	37.5 歳	272,612 円	303,521 円	285,009 円

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分		能美市	石川県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	144,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

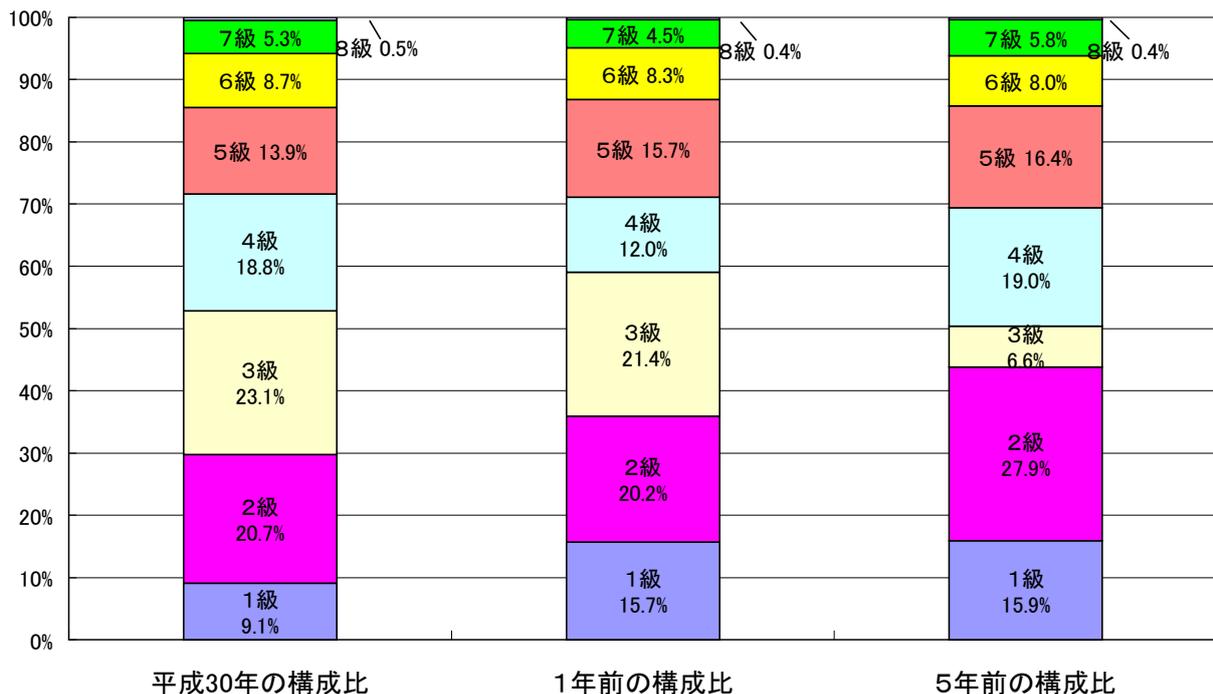
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,100 円	329,066 円	366,100 円	399,200 円
	高校卒	210,400 円	— 円	339,366 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・主事補	19人	9.1%	142,600円	247,100円
2級	主事	43人	20.7%	192,700円	303,800円
3級	主任	48人	23.1%	228,900円	349,100円
4級	主査	39人	18.8%	262,000円	380,600円
5級	課長・担当課長・課参事	29人	13.9%	288,000円	392,600円
6級	課長	18人	8.7%	318,500円	409,800円
7級	部長・次長	11人	5.3%	362,300円	444,500円
8級	部長	1人	0.5%	407,700円	468,200円

- (注) 1 能美市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 統計上の職種変更により、一般行政職数は昨年より減となっている。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	能美市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用	○			
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能 美 市	石 川 県	国
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1257 千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,656 千円	-
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	能美市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用		○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○			
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

能 美 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分
勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分	勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置2～10% 無		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
1人当たり平均支給額	3,266 千円	21,514 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		7,030 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		878,811 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	12.25 %	8 人	16 %

(4) 特殊勤務手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		35,440 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		119,328 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		50.5 %	
手当の種類(手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
児童保育従事手当	保育士	保育業務	3,000～5,000円/月
行旅死亡人等取扱従事手当	行旅死亡人等取扱職員	行旅死亡人等処置業務	6,000円/件以内
市立病院勤務手当	看護師	看護等	3,000～10,000円/月
		透析業務	100円/日
	放射線技師、検査技師	放射線・病理細菌取扱業務	150～450円/日
	技師	リハビリテーションの業務	150～250円/日
	栄養士	給食業務	100～250円/日
	薬剤師	薬剤取扱業務	150円/日
	救急業務者	救急業務(医師以外)	1,000～2,000円/休日1回
		救急業務(医師)	1,000～10,000円/1回
	相談指導員	老人保健施設相談指導員	200円/日
	病院職員	拘束業務	1,000円/1日(24時間)
医師	麻酔業務	10,000円/手術1件	
介護職員	介護の業務	3,000～15,000円以内/月	
医療調査研究従事手当	医師	医療調査研究業務	100,000～160,000円/月
変則勤務従事手当	病院職員	深夜業務	2,900～3,300円以内/3交代1回
	老人保健施設職員	深夜業務	6,800円以内/2交代1回
廃棄物処理業務従事手当	美化センター技能労務職	直接廃棄物処理業務	800円/日
		深夜業務	1,000円/1回
		廃棄物処理施設技術管理者	3,000円/月
消防業務従事手当	消防士	深夜業務	300円/勤務1回
		救急業務	200円/出動1回
		救急救命処置業務	500円/出動1回
		消火業務	300円/出動1回
		救助活動	300円/出動1回
		災害出動時潜水業務	300円/出動1回(訓練1日)
		高所作業従事	350円/日
緊急援助隊派遣	1500円/日		

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	99,333 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	203 千円
支給実績(平成28年度決算)	75,606 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	131 千円

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円 ○その他の扶養家族 子10,000円、親6,500円 ○加算措置 16歳から22歳までの間にある子 1人につき5,000円加算	同	—	32,820 千円	231,125 円
住居手当	○借家の場合 ・家賃が月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ・家賃が月額23,000円超の場合 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 (最高支給限度額27,000円)	同	—	10,018 千円	278,266 円
通勤手当	○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 1箇月あたりの支給額 ・運賃相当額が55,000円以内 全額支給 ・運賃相当額が55,000円超 55,000円 ○交通用具を使用している職員 距離に応じて支給 1箇月 2,000円～24,500円	同	—	21,143 千円	51,569 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員について、その特殊性に基づいて支給 16,000円～88,000円	異	支給額	43,906 千円	493,329 円
休日勤務手当	○休日における正規の勤務時間内に勤務した職員に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の135/100を支給	同	—	19,702 千円	480,533 円
宿日直手当	○一般の宿日直 4,200円	同	—	4,238 千円	36,850 円
管理職特別勤務手当	○職務により12,000円以下	同	—	986 千円	25,947 円
夜間勤務手当	○深夜(午後10時～午前5時)に勤務した職員に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100を支給	同	—	6,651 千円	100,776 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考) 類似団体における最高/最低額	
給 料	市 長	890,000 円	980,000 円 / 430,000 円	
	副 市 長	715,000 円	794,000 円 / 512,000 円	
報 酬	議 長	450,000 円	528,000 円 / 327,000 円	
	副 議 長	390,000 円	462,000 円 / 279,000 円	
	議 員	370,000 円	431,000 円 / 259,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成29年度支給割合) 3.3月分 加算措置 有		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成29年度支給割合) 3.3月分 加算措置 有		
退 職 手 当	市 長	(H30年度算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	6ヶ月平均給料額×583.7/100×4年	20,779,720 円	任期毎
		6ヶ月平均給料額×303.7/100×4年	8,685,820 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

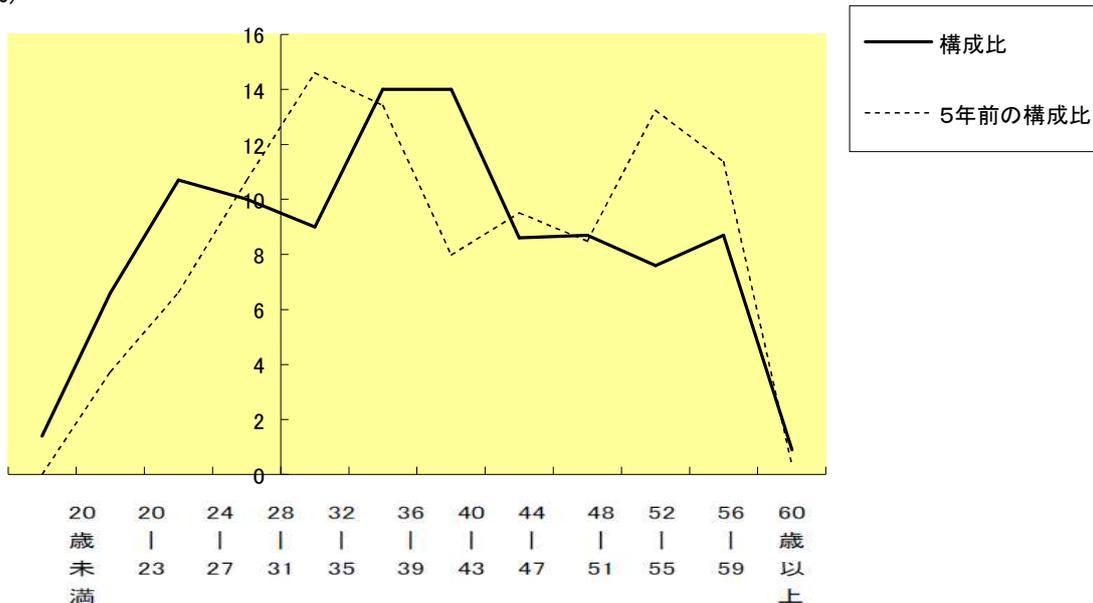
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	78	77	△ 1	住民関連部門減
		税 務	20	20	0	
		労 働	1	1	0	
		農林水産	8	7	△ 1	農林部門減
		商 工	9	9	0	
		土 木	23	24	1	土木部門増
		民 生	178	182	4	保育部門増
		衛 生	39	41	2	美化センター職員増
	計	361	366	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.32 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数63.28人)	
	教育部門	42	42	0		
消防部門	83	88	5	消防士増		
小 計	486	496	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.36 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数82.04人)		
公営企業等	病 院	174	178	4		
	水 道	7	7	0		
	下 水 道	3	3	0		
	そ の 他	18	17	△ 1		
	小 計	202	205	3		
合 計		688 [777]	701 [777]	13 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 140.42 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）

(%)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	10人	46人	75人	70人	63人	98人	98人	60人	61人	53人	61人	6人	701人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	340	342	336	359	362	368	28 (8.2%)
教育	43	40	42	41	42	42	▲1 (▲2.3%)
消防				74	82	86	86
普通会計	383	382	378	474	486	496	113 (29.5%)
公営企業等会計	206	203	202	204	202	205	▲1 (▲0.5%)
総合計	589	585	580	678	688	701	112 (19.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

平成28年 一般行政職数内訳 市職員342人+美化センター17人=359人

消防職員数は一部事務組合職員のうち平成29年に能美市に編入予定であつた職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 907,096	千円 120,381	千円 32,324	% 3.6%	% 2.9%

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費6,884千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 7	千円 26,601	千円 2,838	千円 10,220	千円 39,659	千円 5,666	千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
能美市	44.7 歳	332,857 円	465,904 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,460 千円		1,505 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45)月分	(0.85)月分	(1.45)月分	(0.85)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分
勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分	勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	有	
1人当たり平均支給額	一千円	一千円	1人当たり平均支給額	9,878 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	1,326 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	221 千円
支給実績(平成28年度決算)	946 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	189 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円 ○その他の扶養家族 子10,000円、親6,500円 ○加算措置 16歳から22歳までの間にあ る子 1人につき5,000円加算	同	—	252 千円	126,000 円
住居手当	○借家の場合 ・家賃が月額23,000円以下 の場合 家賃- 12,000円 ・家賃が月額23,000円超の 場合 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 (最高支給限度額27,000円)	同	—	480 千円	240,000 円
通勤手当	○交通機関を利用し運賃等 を負担している職員 1箇月あたりの支給額 ・運賃相当額が55,000円以 内 全額支給 ・運賃相当額が55,000円超 55,000円 ○交通用具を使用している 職員 距離に応じて支給 1箇月 2,000円～24,500円	同	—	224 千円	448,000 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にあ る職員について、その特殊 性に基づいて支給 16,000円～88,000円	同	—	552 千円	552,000 円
休日勤務手当	○休日における正規の勤務 時間内に勤務した職員に対 して、勤務1時間につき、勤 務1時間当たりの給与額の 135/100を支給	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	○一般の宿日直 4,200円	同	—	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	○職務により12,000円以下	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	○深夜(午後10時～午前5 時)に勤務した職員に対し て、勤務1時間につき、勤務1 時間当たりの給与額の 25/100を支給	同	—	0 千円	0 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 360,779	千円 22,675	千円 22,969	% 6.4%	% 6.7%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	人 3	千円 10,619	千円 2,759	千円 4,141	千円 17,519	千円 5,840

(参考)全市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,204

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能 美 市	42.0 歳	271,966 円	413,522 円
団 体 平 均	42.8 歳	344,126 円	522,017 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

工業水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額(29年度)	1,380 千円	1人当たり平均支給額(29年度)	1,549 千円
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

工業用水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分
勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分	勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	有	
1人当たり平均支給額	一千円	一千円	1人当たり平均支給額	5,781 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	890 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	445 千円
支給実績(平成28年度決算)	528 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	264 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円 ○その他の扶養家族 子10,000円、親6,500円 ○加算措置 16歳から22歳までの間にある子 1人につき5,000円加算	同	—	288 千円	144,000 円
住居手当	○借家の場合 ・家賃が月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ・家賃が月額23,000円超の場合 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 (最高支給限度額27,000円)	同	—	312 千円	312,000 円
通勤手当	○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 1箇月あたりの支給額 ・運賃相当額が55,000円以内 全額支給 ・運賃相当額が55,000円超 55,000円 ○交通用具を使用している職員 距離に応じて支給 1箇月 2,000円～24,500円	同	—	123 千円	61,500 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員について、その特殊性に基づいて支給 16,000円～88,000円	同	—	591 千円	591,000 円
休日勤務手当	○休日における正規の勤務時間内に勤務した職員に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の135/100を支給	同	—	0 千円	0 円
初任給調整手当	○医療職給料表(1)適用職員 支給額 月額189,450円	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	○一般の宿日直 4,200円	同	—	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	○職務により12,000円以下	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	○深夜(午後10時～午前5時)に勤務した職員に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100を支給	同	—	0 千円	0 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 2,612,240	千円 △ 216,530	千円 1,053,865	% 40.3%	% 49.0%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	人 172	千円 594,816	千円 124,467	千円 213,299	千円 932,582	千円 5,422

(参考)全市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,890

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能美市立病院	41.3 歳	278,472 円	436,583 円
医 師	56.0 歳	586,797 円	1,313,567 円
看 護 師	41.7 歳	261,940 円	393,463 円
事 務 職	42.9 歳	302,322 円	440,664 円
団 体 平 均	40.3 歳	325,098 円	566,499 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。看護師には技師含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病院事業		団体平均	
1人当たり平均支給額(29年度) 1,198 千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,403 千円	
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分		勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

病院事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分
勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分	勤続25年	28.0395 月分	32.2708 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.4090 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.4090 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給) 無			その他の加算措置 (退職時特別昇給) 有		
1人当たり平均支給額 608 千円			1人当たり平均支給額 4,757 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	10,157 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	73 千円
支給実績(平成28年度決算)	9,878 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	71 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績(平成29年度決算)		26,099 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		228,940 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度決算)		66.28 %		
手当の種類(手当数)		13 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)(円)	左記職員に対する支給単価
看護師長・主任看護師	看護師長、主任看護師	看護等業務	1,446,772	3,000円～10,000円/月
透析業務	看護師	透析業務	181,100	100円/日
放射線・病理細菌取扱業務	放射線技師 検査技師	放射線・病理細菌 取扱業務	595,350	150円～450円/日
リハビリテーション業務	リハビリテーション技師	リハビリテーション業務	320,500	150円～250円/日
給食業務	管理栄養士	給食業務	133,700	100円～250円/日
薬剤取扱手当	薬剤師	薬剤取扱業務	178,050	150円/日
救急業務	看護師、事務職員	救急業務	1,193,000	1,000円～2,000円/休日1回
救急業務(医師)	医師	救急業務(医師)	892,000	1,000円～10,000円/1回
支援相談員	相談員	老人保健施設相談指導員	43,200	200円/日
拘束手当	放射線技師 検査技師など	拘束業務	2,421,670	1,000円/1日(24時間)
麻酔業務	医師	麻酔業務	0	10,000円/手術1件
介護業務	介護職員	介護職員業務	5,033,826	3,000円～15,000円以内/月
医療調査研究従事	医師	医療調査	13,660,000	100,000円～160,000円/月

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円 ○その他の扶養家族 子10,000円、親6,500円 ○加算措置 16歳から22歳までの間にある子 1人につき5,000円加算	同	—	12,291 千円	219,482 円
住居手当	○借家の場合 ・家賃が月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ・家賃が月額23,000円超の場合 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 (最高支給限度額27,000円)	同	—	4,403 千円	293,533 円
通勤手当	○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 1箇月あたりの支給額 ・運賃相当額が55,000円以内 全額支給 ・運賃相当額が55,000円超 55,000円 ○交通用具を使用している職員 距離に応じて支給 1箇月 2,000円～24,500円	同	—	8,331 千円	50,491 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員について、その特殊性に基づいて支給 28,000円～130,000円	同	—	12,508 千円	781,750 円
休日勤務手当	○休日における正規の勤務時間内に勤務した職員に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の135/100を支給	同	—	736 千円	22,308 円
初任給調整手当	○医療職給料表(1)適用職員 支給額 月額150,000円～308,300円	同	—	15,605 千円	1,950,625 円
宿日直手当	○一般の宿日直 5,100円 ○医師の宿日直 20,000円	同	—	12,318 千円	342,167 円
管理職特別勤務手当	○職務により10,000円以下	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	○深夜(午後10時～午前5時)に勤務した職員に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100を支給	同	—	36,003 千円	486,527 円